

三重県経済の現状と見通し＜2023年8月＞

1. 景気判断 一覧表

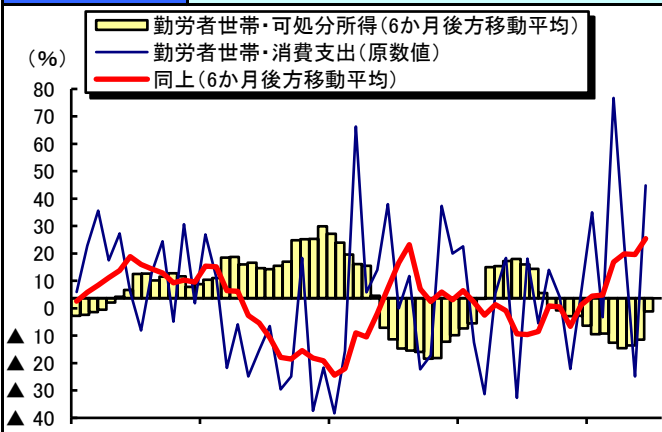
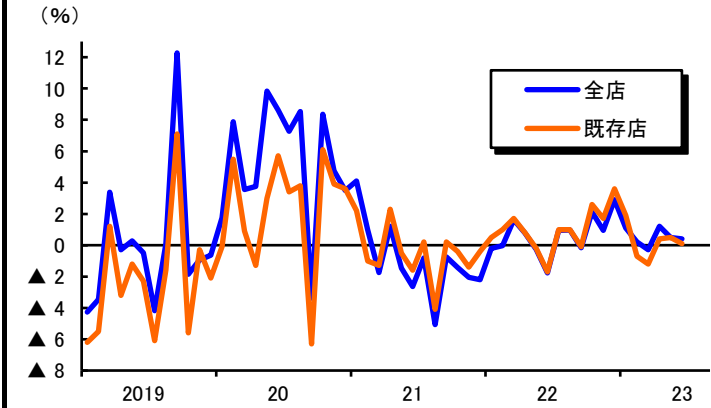
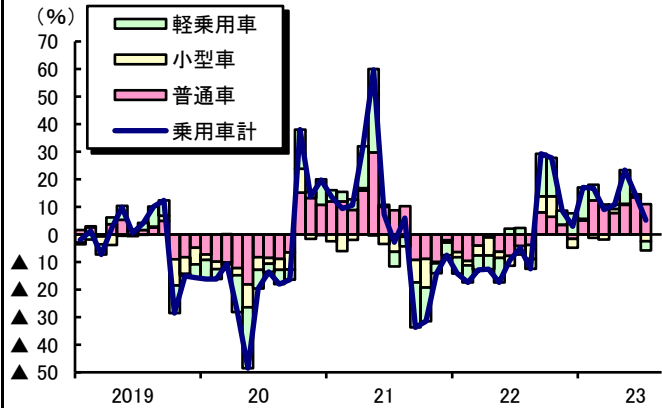
部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる
				海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			緩やかに持ち直している
				新車・乗用車販売台数は、11か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み
				住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少
	観光			回復に向けた動き
				外国人宿泊者数は、15か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い
				有効求人倍率(季節調整値)は、4か月連続の前月比低下
企業部門	企業活動			減少傾向にある
				鉱工業生産指数は、9か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある
				倒産件数は、3か月連続の前年比増加
	設備投資			概ね横這い
				民間非居住建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある
				四日市港通関輸出額は、9か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			足踏み
				公共工事請負金額は、4か月連続の前年比減少
その他	物価			上昇している
				津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、18か月連続の前年比上昇

当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☔:曇～雨、☔:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
↗:上方修正、⇒:据え置き、↘:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

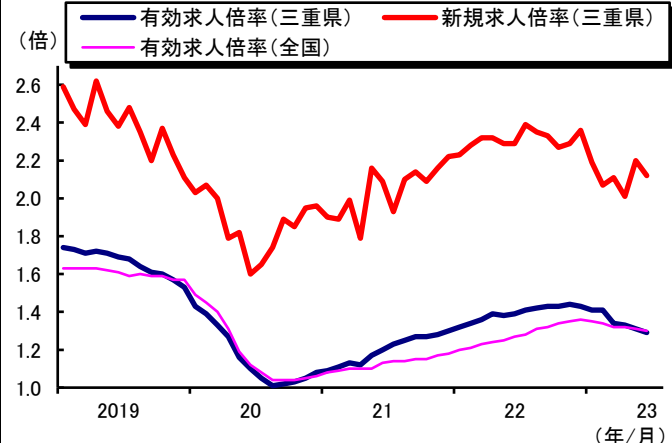
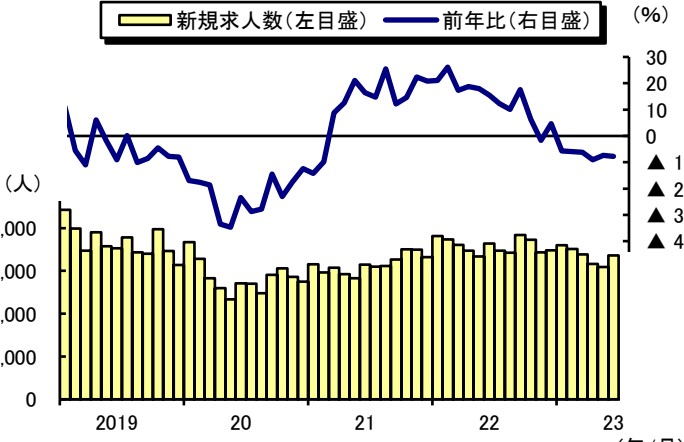
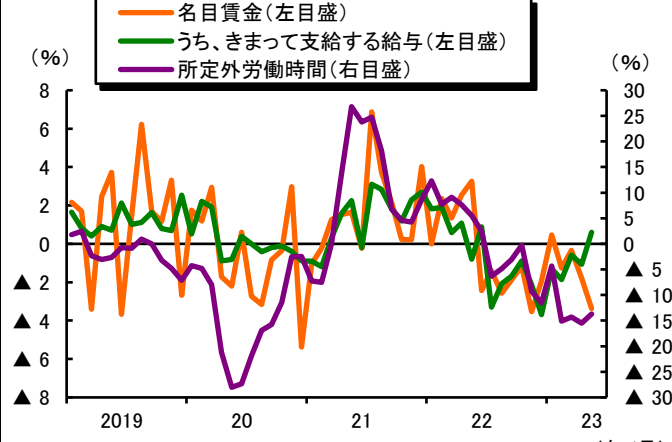
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

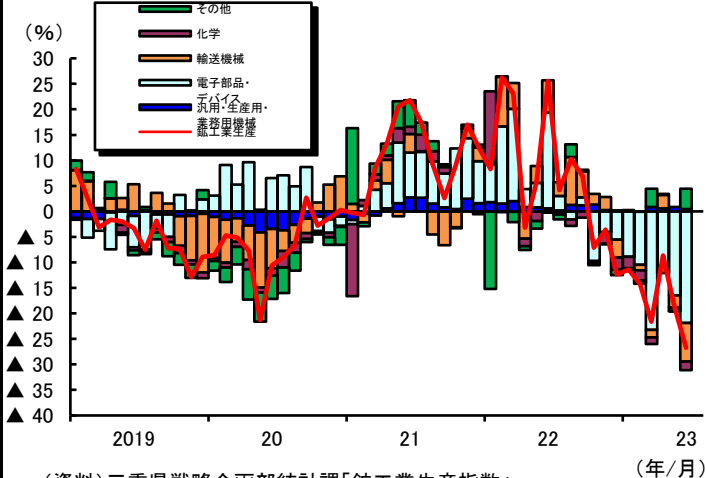
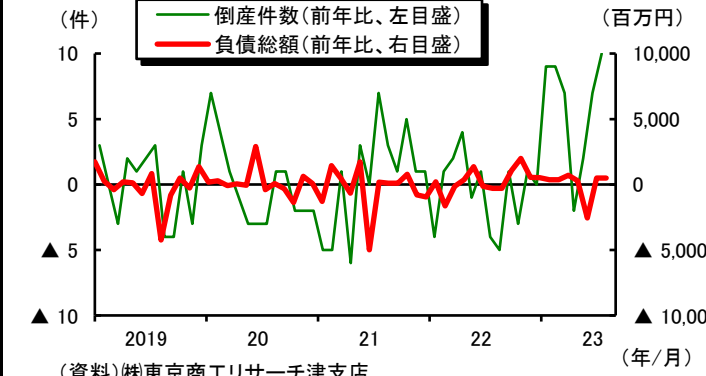
個人消費	水準評価		⇒	詳細	緩やかに持ち直している
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○個人消費は、緩やかに持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出（津市）は前年比＋44.9％と2か月振りの増加（図表1）。勤労者世帯可処分所得（津市）も同＋15.7％と2か月振りの増加（前掲図表1）。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計額）は、全店ベースで前年比＋0.4％と3か月連続の増加、既存店ベースも同＋0.1％と3か月連続の増加（図表2）。全店ベースを商品別にみると、衣料品（同▲6.0％）が2か月振りに減少した一方、飲食料品（同＋1.0％）が3か月連続で増加。 ○7月の新車乗用車販売台数（含む軽）は、6,083台（前年比＋5.1％）となり、前年比で11か月連続の増加（図表3）。車種別にみると、小型車（同▲11.7％）が4か月振り、軽乗用車（▲8.2％）が11か月振りに減少したものの、普通車（＋29.1％）が7か月連続で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI（内閣府「景気ウォッチャー調査」）をみると、7月の家計部門の水準は55.3と前月（54.9）から上昇し、好不況の分かれ目となる50を6か月連続で上回った。新型コロナの5類移行により外出機会が増加するなど、人流の増加がみられた。2～3か月先の先行きに対する判断DIについては、52.2と前月（54.6）から低下したものの、6か月連続で50を上回る水準に。引き続き、新型コロナの5類移行による好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである8月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲15％と人流はコロナ前の水準より減少。台風7号の影響で、公共交通機関の運休や高速道路、施設の閉鎖などが響いた。アフターコロナの生活様式の定着で、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想されるも、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。					
◆6月 勤労者世帯・消費支出 ○ 374千円 前年比 ＋44.9％ （2か月振りの増加） ◆6月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ＋0.4％ （3か月連続の増加） ○ 既存店 前年比 ＋0.1％ （3か月連続の増加） ◆7月 新車乗用車販売台数＜含む軽＞ ○ 6,083台 前年比 ＋5.1％ （11か月連続の増加） ・普通車 前年比 ＋29.1％ （7か月連続の増加） ・小型車 前年比 ▲11.7％ （4か月振りの減少） ・軽乗用車 前年比 ▲8.2％ （11か月振りの減少）					
図表1		津市消費支出等＜前年比＞			
 （資料）総務省「家計調査」 （年/月）					
図表2		大型小売店販売額＜前年比＞			
 （資料）経済産業省「商業動態統計」 （年/月）					
図表3		新車乗用車販売台数＜前年比＞			
 （資料）日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 （年/月）					

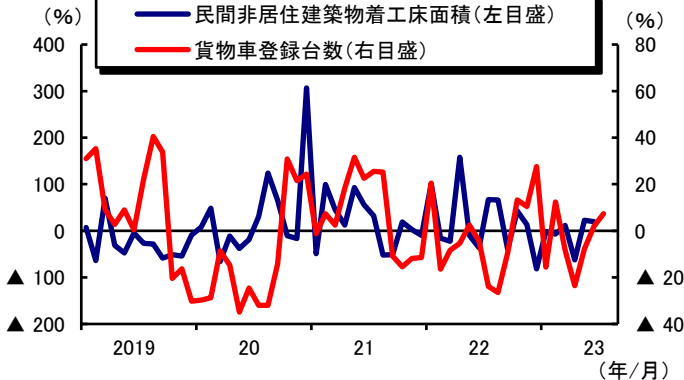
住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○住宅投資は、足踏み。 ○6月の住宅着工戸数は、839戸(前年比▲18.5%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲0.2%)、分譲住宅(同▲56.5%)が4か月連続、貸家(同▲16.8%)が3か月振りにそれぞれ減少。 《見通し》 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、資材費や人件費が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元では円安基調であることから、今後も住宅価格の上昇が続く見通し。					
◆6月 住宅着工戸数 ○ 839戸 前年比 ▲18.5% (2か月振りの減少) ・持家 407戸 前年比 ▲0.2% (4か月連続の減少) ・貸家 337戸 前年比 ▲16.8% (3か月振りの減少) ・給与住宅 1戸 前年比 全増 (10か月振りの増加) ・分譲住宅 94戸 前年比 ▲56.5% (4か月連続の減少)			図表4 新設住宅着工戸数<前年比> (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)		

観光	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
《現状》 ○観光は、回復に向けた動き。 ○5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、568千人泊(前年比▲5.8%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数は12.8千人泊(同+278.2%)と、前年比で15か月連続の増加。 《見通し》 ○三重県は、4年振りに行動制限がなかったお盆期間(8月11～15日)に県内の観光施設を訪れた観光客数が、台風7号の影響により2022年同時期比▲23.6%と減少したと発表。新型コロナの5類移行で人流やインバウンドは回復傾向にあり、観光は回復に向けた動きが続く見通し。					
◆5月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 568千人泊 前年比 ▲5.8% (2か月連続の減少) ・外国人 12.8千人泊 前年比 +278.2% (15か月連続の増加)			図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)		

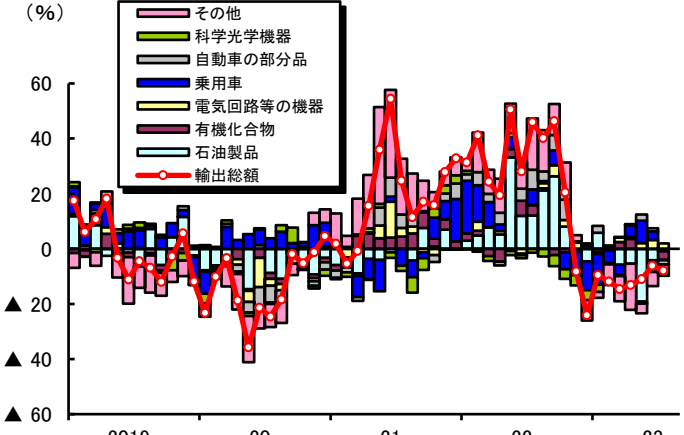
雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
《現状》 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍(前月差▲0.02ポイント)と4か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.12倍(同▲0.08ポイント)と2か月振りの低下(図表6)。 ○6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲7.7%と6か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲7.6%)では、輸送機械(同+8.7%)やプラスチック製品(同+2.1%)が増加した一方、汎用機械(同▲35.0%)や金属製品(同▲22.0%)が減少。非製造業では、生活関連サービス業、娯楽業(同+21.9%)や学術研究、専門・技術サービス業(同+5.5%)が増加した一方、サービス業(同▲17.4%)や運輸業、郵便業(同▲26.7%)が減少。 ○5月の所定外労働時間指数は、前年比▲13.7%と11か月連続の低下。名目賃金指数(同▲3.4%)は4か月連続の低下となったものの、きまって支給する給与(同+0.6%)は11か月振りの上昇(図表8)。 《見通し》 ○東海財務局津財務事務所が発表した2023年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+33.3%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。					
◆6月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.29倍 前月差 ▲0.02ポイント (4か月連続の低下) ○新規求人倍率 2.12倍 前月差 ▲0.08ポイント (2か月振りの低下) ◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 ▲7.7% (6か月連続の減少) ◆5月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲13.7% (11か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲3.4% (4か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 +0.6% (11か月振りの上昇)			図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>  (資料)三重労働局「労働市場月報」		
図表7 新規求人数<学卒・パート除く>  (資料)三重労働局「労働市場月報」			図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」		

3. 個別部門の動向：企業部門

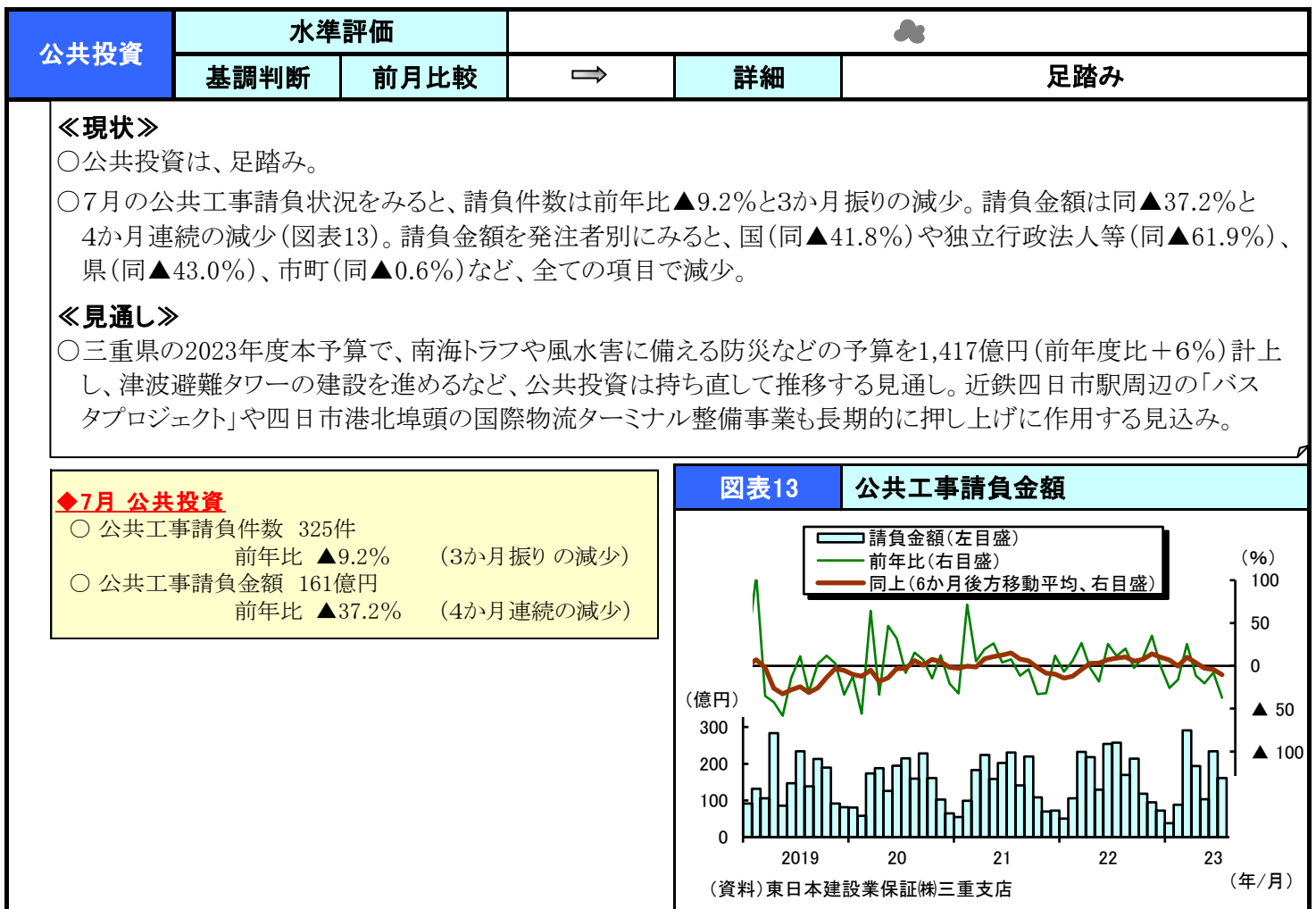
企業活動	水準評価		☁️☔		
	基調判断	前月比較	↘️	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○企業の生産活動は、減少傾向にある。 ○6月の鉱工業生産指数は、前年比▲26.7%と9か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同+8.2%)などが上昇した一方、電子部品・デバイス工業(同▲53.9%)などが低下。 《見通し》 ○先行き生産は、減少が続く見通し。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けており、回復までに時間を要す見通し。 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており通常通り稼働している。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く見通し。					
◆6月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 107.0 前年比 ▲26.7% (9か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +8.2% (4か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲53.9% (9か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 ▲37.0% (2か月連続の低下) ・化学工業 前年比 ▲18.7% (2か月連続の低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		
企業倒産	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は16件(前年比+10件)と3か月連続の増加。負債総額は916百万円(同+499百万円)と2か月連続の増加(図表10)。 《見通し》 ○「実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)」の元利返済がピークを迎える一方、業績回復が遅れ返済原資を捻出できない企業が多く、物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加している。小・零細企業では、価格転嫁が大きな課題となっており収益悪化が続くと、企業倒産は本格的に増勢基調をたどる可能性が高まる見込み。					
◆7月 企業倒産 ○ 倒産件数 16件 前年比 +10件 (3か月連続の増加) ○ 負債総額 916百万円 前年比 +499百万円 (2か月連続の増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
《現状》 ○企業の設備投資は、概ね横這い。 ○6月の民間非居住建築物着工床面積は、59千㎡（前年比＋19.8％）と前年比で2か月連続の増加。7月の貨物車登録台数（除く軽）も、394台（同＋7.4％）と前年比で2か月連続の増加（図表11）。 《見通し》 ○2023年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋47.3％の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○山九（東京都中央区）は三重県菰野町に、10,879㎡の敷地に事務所棟1棟、延床面積1,000㎡の倉庫4棟を2024年8月に建設する。消防法危険物第4類にあたる引火性液体に対応し、主にリチウムイオン電池製品から医療、半導体に使用される中間財や原料などの高機能製品を取り扱う倉庫となる。					
◆6月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 59千㎡ 前年比 ＋19.8％ （2か月連続の増加） ◆7月 貨物車登録台数 ○ 394台 前年比 ＋7.4％ （2か月連続の増加）			図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		

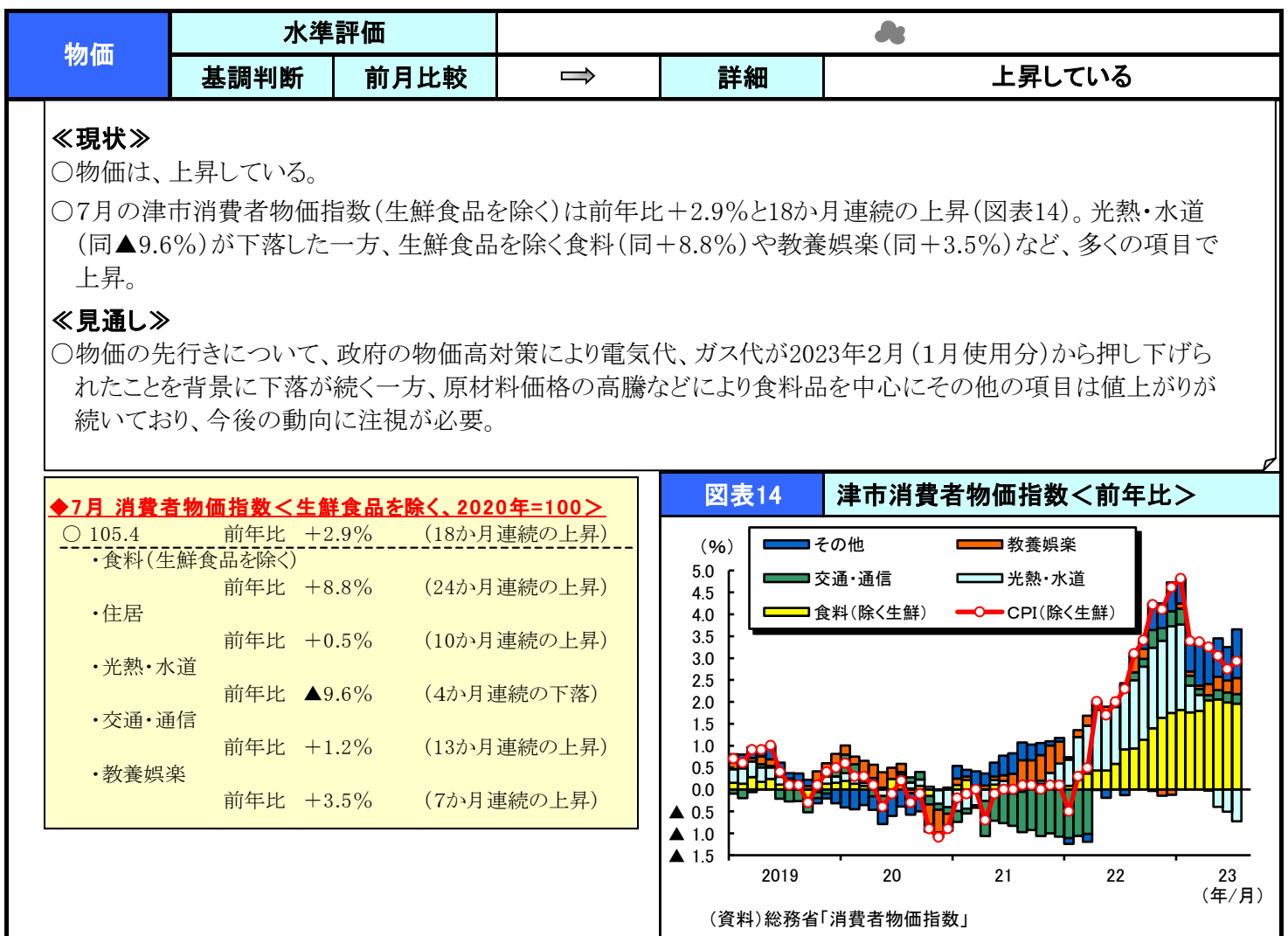
4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	↘	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○輸出は、減少傾向にある。 ○7月の四日市港通関輸出額は、887億円（前年比▲7.9％）となり、前年比で9か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、電気回路等の機器（同＋26.9％）やゴム製品（同＋3.3％）、原動機（同＋0.4％）が増加した一方、有機化合物（同▲35.2％）や自動車の部分品（同▲15.3％）、石油製品（同▲10.4％）などが減少。 《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進み自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでおり、低迷が続く可能性が高い。					
◆7月 四日市港通関輸出額 ○ 887億円 前年比 ▲7.9％ （9か月連続の減少） ・石油製品 81億円 前年比 ▲10.4％ （6か月連続の減少） ・有機化合物 54億円 前年比 ▲35.2％ （3か月連続の減少） ・電気回路等の機器 87億円 前年比 ＋26.9％ （6か月連続の増加） ・乗用車 79億円 前年比 ▲1.3％ （4か月振りの減少） ・自動車の部分品 82億円 前年比 ▲15.3％ （21か月振りの減少） ・科学光学機器 6億円 前年比 ▲15.1％ （3か月連続の減少）			図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞  （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」		

5. 個別部門の動向：公共部門



6. 個別部門の動向：その他



県内経済



トピックス

(2023年7月)

1. 路線価の三重県内平均 31年連続でダウン

○7月3日、名古屋国税局は2023年の路線価を発表。三重県内平均は前年を0.4%下回り、31年連続で下落した。下落幅は前年の0.9%から縮小し、現在の算定方法になった2010年以降で最小。コロナ禍からの経済活動の回復が後押しした一方、県内の南北間で地価の差が拡大傾向に。

○県内8つの税務署別にみると、最高路線価が上昇したのは四日市、桑名、伊勢で、鈴鹿、津、上野が横這い、松阪と尾鷲は下落した。四日市市安島一のふれあいモール通りは1平米あたり33万円（前年比+3.1%）と13年連続で県内トップとなった一方、尾鷲市古戸町の国道42号通りは1平米あたり4万6千円（同▲2.1%）と名古屋国税局管内（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）で、12年連続で最も低い価格となった。

2. 三重県がJR関西線の通勤促進へモニター事業を実施

○7月21日、三重県はJR西日本が2022年4月に赤字路線として厳しい収支を公表した関西線について、8月と9月の両月、企業の協力を得て通勤利用のモニター事業を実施すると発表。事業では参加者計100人に1万円分をチャージした交通系ICカード「ICOCA」を提供し、関西線や路線バスに加え、同カードでの支払いに対応している有料駐車場でも利用してもらう。利用データはJR西日本が分析し、三重県と亀山市、伊賀市、JR西日本でつくる「関西本線活性化利用促進県会議」で共有し、ダイヤ改正など利便性の向上に向けた議論に活用する。

○一見勝之知事は定例記者会見で、「県にとって非常に重要な路線。現在、車通勤の人に使ってもらい、電車通勤するために必要な変更点などを確認していきたい」と述べた。

3. 四日市市が2030年度環境計画を改定

○7月25日、四日市市は2050年カーボンニュートラルの達成に向け、市の環境施策の方向性や目標を定めた市環境計画を改定し、公表した。2030年度における温室効果ガスの削減目標は、2013年度比で47%減とし、従来の16%減から大幅に上方修正した。

○主な改定の対象は、環境計画内の「市地球温暖化対策実行計画」。四日市市の温室効果ガスは、製造業など産業部門からの排出が74%と高い割合を占める。2022年3月から官民一体での四日市コンビナートにおけるカーボンニュートラル化の検討が始まったことなどを背景に、国の目標値である46%減を上回る強気の目標設定とした。四日市市の森智広市長は会見で、「四日市公害を経験した都市として、環境改善にはより積極的に取り組まないとはいけない」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2023/8/31

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(0.6)	(2.1)	(0.4)	(0.7)	(▲ 0.3)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(0.7)	(2.7)	(0.0)	(0.3)	(▲ 1.2)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	6,960 (11.8)	3,811 (11.1)	3,574 (15.6)	4,440 (22.9)	4,406 (14.5)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	6,247 (13.8)	3,411 (16.2)	3,136 (17.9)	3,863 (25.1)	3,909 (14.4)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	4,404 (▲ 0.3)	3,001 (2.9)	2,753 (26.7)	2,885 (▲ 1.6)	2,732 (▲ 11.7)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	3,509 (1.4)	2,246 (3.5)	2,168 (32.2)	2,321 (0.7)	2,174 (▲ 8.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)	803 (▲ 15.8)	725 (▲ 12.0)	768 (5.6)	839 (▲ 18.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)	1,766 (27.4)		731 (17.1)	522 (▲ 3.8)	568 (▲ 5.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.42	1.43	1.39	1.31	1.34	1.33	1.31	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.36	2.31	2.12	2.11	2.11	2.01	2.20	2.12	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)	6,774 (▲ 6.2)	6,320 (▲ 9.1)	6,186 (▲ 7.4)	6,718 (▲ 7.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)		(▲ 0.3)	(▲ 1.8)	(▲ 3.4)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)		(▲ 4.3)	(▲ 5.4)	(▲ 2.8)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)	(▲ 11.4)		(▲ 14.3)	(▲ 15.5)	(▲ 13.7)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.2)	(1.2)	(1.9)		(2.4)	(2.3)	(2.4)		
鉱工業生産指数	(10.7) －	(6.7) －	(7.0) <▲ 3.9>	(▲ 7.7) <▲ 9.5>	(▲ 16.2) <▲ 2.1>	(▲ 19.1) <▲ 4.3>	(▲ 21.6) <▲ 8.4>	(▲ 8.7) <▲ 0.5>	(▲ 18.7) <▲ 9.9>	(▲ 26.7) < 14.1>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9) －	(▲ 2.7) －	(2.5) < 4.1>	(0.2) <▲ 4.8>	(▲ 0.8) <▲ 0.7>	(▲ 0.7) < 0.9>	(▲ 0.8) < 3.0>	(1.6) <▲ 1.4>	(0.4) <▲ 1.2>	(▲ 4.1) < 1.0>	
企業倒産件数(件)	72	65	14	22	39	22	14	3	7	12	16
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 8)	(▲ 2)	(25)	(7)	(7)	(▲ 2)	(2)	(7)	(10)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)	40 (11.7)	62 (▲ 62.1)	57 (22.6)	59 (19.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,546,536	▲ 510,434	▲ 388,237	▲ 421,412	▲ 287,144	▲ 144,871	▲ 124,716	▲ 84,080	▲ 78,220	▲ 73,306
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	290,498 (41.5)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	83,505 (▲ 11.2)	77,548 (▲ 13.6)	79,520 (▲ 15.3)	94,776 (1.0)	93,744 (▲ 2.6)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	284,117 (44.3)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	77,206 (▲ 14.6)	71,247 (▲ 13.2)	79,518 (▲ 11.0)	88,100 (▲ 6.1)	88,650 (▲ 7.9)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,649,963 (65.0)	800,932 (89.8)	659,620 (33.1)	656,982 (23.5)	538,988 (▲ 18.0)	228,376 (31.1)	202,264 (▲ 11.4)	163,600 (▲ 24.0)	172,996 (▲ 19.2)	167,050 (▲ 28.6)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	641 (8.3)	285 (13.9)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	291 (25.5)	193 (▲ 11.3)	103 (▲ 20.4)	234 (▲ 7.9)	161 (▲ 37.2)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(3.0)	(4.5)	(4.1)	(3.1)	(3.6)	(3.3)	(3.2)	(2.8)	(3.0)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(2.9)	(4.3)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(2.9)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.8)	(2.6)	(1.5)	(1.1)	(0.2)	(1.8)	(0.4)	(1.2)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	5,993 (2.8)	5,839 (2.7)	5,751 (2.7)	6,449 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.45	1.48	1.43	1.37	1.39	1.37	1.36	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.57	2.53	2.42	2.43	2.30	2.21	2.55	2.54	
鉱工業生産指数	(6.7) －	(▲ 1.9) －	(3.7) < 1.6>	(▲ 3.5) <▲ 0.9>	(▲ 3.3) < 0.5>	(5.9) < 4.8>	(▲ 3.4) < 0.4>	(▲ 1.0) < 4.0>	(14.6) <▲ 6.8>	(5.2) < 7.1>	
企業倒産件数(件)	538	534	142	158	203	190	80	53	64	73	67
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 6)	(7)	(104)	(55)	(36)	(3)	(25)	(27)	(20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	14,523	19,328	14,088	21,751	7,030	6,877	5,827	9,047	9,086
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,885 (10.9)	18,004 (4.8)	17,072 (0.9)	15,180 (14.7)	18,633 (18.4)	19,094 (14.1)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,134 (▲ 3.8)	10,974 (19.8)	10,195 (4.5)	9,353 (▲ 7.1)	9,586 (▲ 8.3)	10,008 (▲ 2.2)

：各指標における直近の数値